

6

教育



6-1 G7、教育における進歩

G7 加盟国は、2002 年に Global Partnership for Education (GPE, 教育のためのグローバルパートナーシップ、旧称 Education for All-First Track Initiative) が設立された際、重要な役割を担った。GPE は、すべての子どもたちに質の高い基礎教育を提供するために創設された。GPE は、ドナー、途上国、民間セクター間の連携を強化しながら、低所得国が良い教育開発計画を確実に実施できるように、資金援助や技術支援などを行った。2016 年 1 月に、GPE の支援国はすべての G7 加盟国を含む 20 か国を超え、GPE の対象国は 61 か国を数えた。

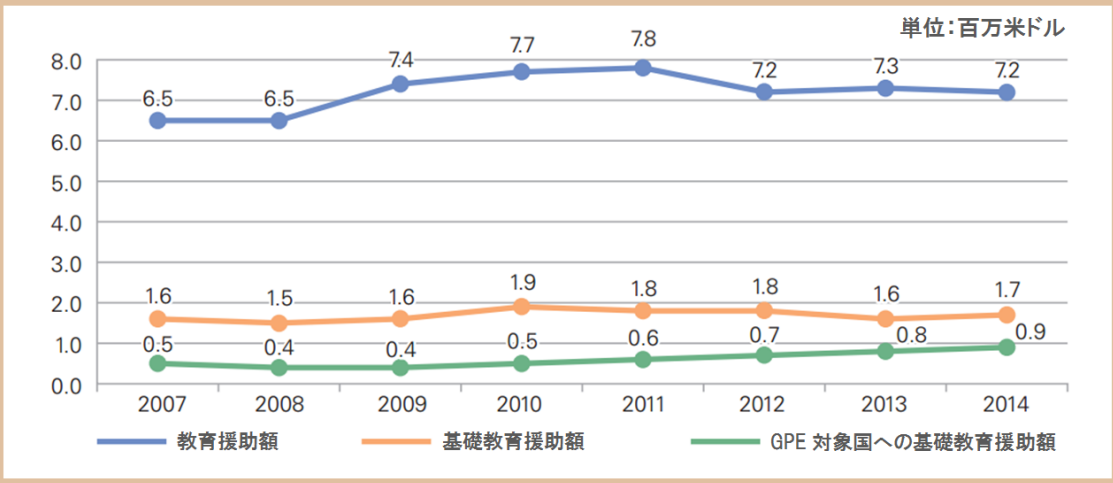
2007 年から 2014 年の間に G7 諸国は 576 億米ドルの教育援助を実施し、そのうち 135 億米ドルは基礎教育分野に充てられた(表 6.1)。同じ期間に G7 諸国は、GPE 対象国への支援を大幅に拡充し、2007 年に 5 億 2,500 万米ドルだったこれら国への基礎教育援助額は、2014 年に 9 億 3200 万米ドルにまで著しく増加した。GPE 対象国に対する教育分野 ODA のうち基礎教育の占める割合は G7 諸国の間で異なる。中でも際立つのはカナダと米国で、2007 年から 2014 年において、教育の援助のうち 20%以上を基礎教育支援に充てた。

G7 加盟国は、すべての子どもが、質

の高い基礎教育を享受するとともに、脆弱国、紛争影響国に住む最も貧しい子どもたちが優先されることを保証するために、途上国と他のドナーとの協働を続けている。

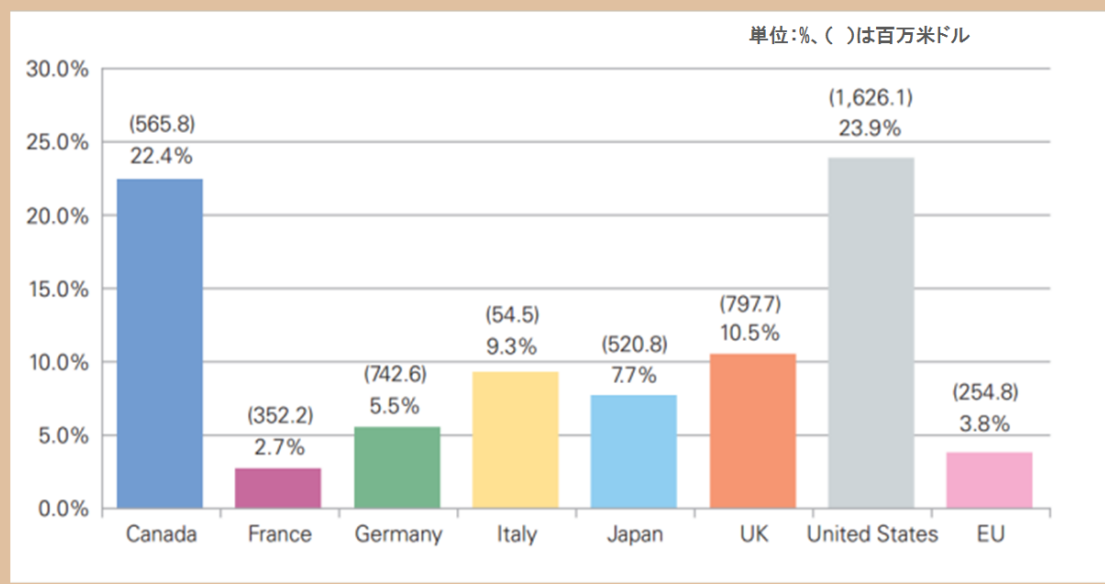


図 6.1 G7による教育分野 ODA 実績の合計額、2007年～2014年




出所 OECD-DAC CRS
 注 GPEの支援対象国は33カ国(2007年)、36カ国(2008年)、40カ国(2009年)、44カ国(2010年)、46カ国(2011年)、54カ国(2012年)、59カ国(2013年)、60カ国(2014年)、61カ国(2015年)である。
 本図のデータは、GPE 支援対象国を含む開発途上国に対する G7 諸国の教育援助実績額、基礎教育援助実績額のみを示し、GPE への拠出金を含むいかなる種類の財政支援は含まれていない。

図 6.2 対象国への G7 各国の教育援助に占める基礎教育分野割合、2007年～2014年の累計額



出所 OECD-DAC CRS and Developing Country Partners in GPE (<http://www.globalpartnership.org/developing-countries>)
 注 本図のデータは、GPE 支援対象国を含む開発途上国に対する G7 諸国の教育援助実績額、基礎教育援助実績額のみを示し、GPE への拠出金を含むいかなる種類の財政支援は含まれていない。

Score Card 6-2

コミットメント 28 教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)	
<p>G8は、パートナーや他のドナーとともに、全てのFTI支援対象国(現GPE)の資金不足額を二国間あるいは多国間援助によって満たすための協力を継続する。</p> <p>2007年ハイリゲンダム・サミット成果文書、アフリカの成長と責任、第38パラグラフ</p>	
Score (Collective)	
<p>指標</p>	
<p>基準年: 2007年 指標: (1) G8の教育援助額、基礎教育援助額、GPE対象国への基礎教育援助額についてのOECDデータ(図6.1)</p>	<p>(2) G8の基礎教育およびGPE対象国に対する優先度: 教育援助額に占めるGPE対象国に対する基礎教育援助額の占める割合 データの出所: OECD-DAC</p>
<p>評価</p>	
<p>(1) G7の教育援助額は2007年の65億米ドルから2014年の72億米ドルへと12.2%増加した。図6.1に示したように、教育援助の累計額は576億米ドルに達した。 基礎教育援助額も2007年の16億米ドルから2014年の17億米ドルと7.1%増加した。特に、GPE対象国への基礎教育援助額は、2007年の5億2,500万米ドルから、2014年の9億3,200万米ドルへと77.5%も増加した。(図6.1)</p> <p>(2) 教育援助のうちGPE対象国への基礎教育援助が占める割合は、2007年から2014年の間にG7諸国平均で8.5%だった。この間カナダと米国は、GPE支援国への基礎教育分野に20%以上も教育分野ODAを配分した。(図6.2)</p> <p>GPE支援国への基礎教育分野に2.7%を配分したフランスは、GPEに参画し、2016年には拠出金を増やした。フランスとGPEは共に教育プロジェクトの数が増えているアフリカの紛争・脆弱地域に焦点を当てている。ドイツは教育援助の5.5%をGPE対象国の基</p>	<p>礎教育に配分した。またドイツは、アフリカ諸国がGPE助成金にうまく申請し、効率良く実施できるようにBackup Initiative-Education in Africaを通して、直接GPE諸国を支援した。 教育援助の9.3%をGPE対象国の基礎教育に配分したイタリアはエチオピアで実施している、より良いインフラを必要とする質の高い教育、より良い指導や学びを全ての学年で提供する多面的なプログラム(3,500万ユーロ)のような、試験的なプロジェクトを今後も続けていく予定である。 日本は7.7%を配分し、GPE関連の事業において、相互が学習することができ、能力を強化できるようなGPE対象国同士での支援を促す相互的なプロジェクトをJICAが提供している。 英国は二国間教育援助のうち75%以上をGPE対象国に集中させ、サブセクター分類が可能な教育援助の64%を基礎教育分野に充てた。英国は、GPE基金に対してこれまでに8億5,000万ポンド以上を拠出した。 EUは累計で1億8,800万米ドルをGPE基金に拠出した。</p>



ケース
スタディ

ソマリアの教育を変える



2009年以來、EUはソマリアの教育に8,500万ユーロを支援してきた。EUは、この援助を国及び州レベルの教育開発計画や Somalia New Deal Compact(2013-2016)に組み込ませる形で実施し、政府のリーダーシップ強化を図った。このEUの支援は以下の点において重要な貢献をした。教育機関の能力強化、初等中等教育へのアクセスと質改善、教員

の能力強化、若者と成人の識字の改善と技能訓練である。EUはさらに6,100万ユーロを新たに支援する予定である。EUの支援は、2009年に38%だった初等教育への粗就学率を2014年に45%まで上げるという重要な貢献をした。EUの支援によって、550の教室が補修され、19万人の子どもたちの学習環境が改善し、15歳から24歳の12,000人が雇用につながる技術を身につけ、5,600人の教師が教員養成プログラム(現職研修含む)を通して、訓練され、有資格教



Darwish primary school, Garowe, Puntland
Credit: European Union

員となった。EUはまた、戦闘グループによって包囲された地域にも教育機会を拡大することや、国境の安定化や近隣諸国にいる難民が帰ってこられるように法的権利の保護などに取り組んだ。

EUはソマリアの教育への最大のドナーである。他には、USAID、GPE、DfID、Qatar Foundationがある。相互補完性やドナー間の調整は、教育セクター調整グループ、Somali New Deal調整機構によって進められており、EUは主要なアクターとして位置づけられている。USAIDとEUはGPE調整の世話人を2年毎に交代で担っている。